

.....  
2016年11月24日(木)開催 財務報告実務検定・会員向けセミナー

～複雑な退職給付会計への苦手意識を克服～

1時間で理解する「退職給付会計」

&

～旧監査委員会報告66号との違いはどこにある?～

「繰延税金資産の回収可能性適用指針」導入で

変わったところと変わらないところ

.....

【プログラム】

(第一部)

時間 15:00～16:00

～複雑な退職給付への苦手意識を克服～

1時間で理解する「退職給付会計」

講師： 株式会社 YUNOKI ACCOUNTING PARTNERS

代表取締役社長 公認会計士 柚木 庸輔 様

(第二部)

時間 16:00～17:00

～旧監査委員会報告66号との違いはどこにある?～

「繰延税金資産の回収可能性適用指針」導入で

変わったところと変わらないところ

講師： 信貴威宏公認会計士事務所 所長 公認会計士 信貴 威宏 様

【ご案内】

このたび財務報告実務検定事務局は、上記の2本立てのセミナーを開催いたします。

第一部では、外資系企業の会計・税務・監査のプロフェッショナルである株式会社 YUNOKI ACCOUNTING PARTNERS 代表取締役社長 公認会計士 柚木 庸輔 様をお招きし、退職給付会計について詳しく解説していただきます。2012年に改正された退職給付会計が適用されてから数事業年度が経過しましたが、いまだ正確な理解ができていない方も少なくないことでしょう。本セミナーでは、退職給付会計の基礎を改めて学びなおすために、退職給付会計の全体像を出来るだけ平易に解説していただきます。また、IFRSとの調整を視野に入れた2012年改正を経た後も未だに残るIFRSとの差異についても、丁寧に解説していただきます。

第二部では、大手監査法人在籍時代から多種多様な企業を支援し、その丁寧な指導に定評がある信貴威宏公認会計士事務所 所長 公認会計士 信貴 威宏 様をお招きし、税効果

会計について解説いただきます。企業会計基準委員会（ASBJ）が2015年12月に公表した企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（以下、本適用指針）が、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度及び事業年度の期首から原則適用となっています。これはASBJが、日本公認会計士協会から公表されていた監査委員会報告第66号（以下、66号）等の繰延税金資産の回収可能性に関する定めを引き継いで適用指針として新たに開発したものです。会計実務家としては、本適用指針は66号と比べると、どこが変わり、またどこが変わっていないのかがとても気になるところです。本セミナーでは、そのような実務家の疑問を解消させることを目的としながらも、変更点だけにフォーカスすることなく、繰延税金資産の回収可能性の考え方の基本を理解していただけるよう、丁寧に解説していただきます。

■開催日時：2016年11月24日（木）15：00～17：00（受付14：30～）

■開催場所：エムワイ貸会議室 高田馬場 RoomG （最終ページに地図を掲載）

東京都新宿区高田馬場1-29-9 TDビル9F

JR山手線・西武新宿線「高田馬場」駅 戸山口 徒歩2分

東京メトロ東西線「高田馬場」駅 5番出口 徒歩5分

<http://meijiyasuda-life-hall.com/kashikaigishitsu-takadanobaba/access.html>

■定員：50名（定員になり次第締切）

■受講料：財務報告実務検定会員の方は無料

■申込方法：下記よりお申込みいただければ幸いです。

[http://www.zaimuhoukoku.jp/form\\_seminar20161124/](http://www.zaimuhoukoku.jp/form_seminar20161124/)

■主催：財務報告実務検定事務局（一般社団法人日本IPO実務検定協会内）

■問い合わせ先：財務報告実務検定事務局 [info@zaimuhoukoku.jp](mailto:info@zaimuhoukoku.jp)

#### 【講師略歴】

柚木 庸輔（ゆのき ようすけ） 様

1979年静岡県生まれ。2004年会計士2次試験合格後、有限責任監査法人トーマツ、外資系税理士法人、外資系コンサルティング会社等を経て、2012年8月に柚木国際会計事務所を開設。2016年8月株式会社YUNOKI ACCOUNTING PARTNERS設立代表取締役社長として就任。

株式会社YUNOKI ACCOUNTING PARTNERSは、会計業務標準化支援、連結決算業務実務支援、連結子会社決算業務支援、IFRS導入支援、IPO支援、決算時監査対応コンサルティング等幅広い業務を提供し、外資系企業から医療法人まで多種多様な企業にサービスを提供。特に英語を使ったサービスには定評がある。

-----

